

[安全安心・持続可能な埋立処分を創る]

環境有限・資源有限といった地球環境の視点がますます重視される時代となってきた。廃棄物の発生抑制や減量化、資源リサイクル等を強力に推進して、処分量の削減がはかられているが、最終処分場の必要性は今なお大きいといえる。一般廃棄物・産業廃棄物ともに管理型処分場の残余容量が逼迫しており、かつ新規の最終処分場が地域住民になかなか受け入れられない今日、現在実用化されている最終処分場の姿が妥当なのかどうかを議論しなければならない。

これまで“地域に受け入れやすい”最終処分場を目指したテーマの研究が、学会、処分場建設関連企業、各種研究会等でなされ、その研究成果は実用化されてきており、最終処分場の信頼性向上に役立てられている。しかしながら、持続可能な埋立処分か考えると、最近の埋立廃棄物の質的变化や廃止基準の新設等から再考すると、埋立地の機能について見直すことが必要であることに気づく。従来の貯留、遮水、処理機能の他に積極的な安定化機能や真の安全安心をモニタリングできる機能を具備しなければならないのでは？と考えている。生態学的にみて正常な土壌（多種類の微生物叢の存在する環境）に還元できるような埋立処分を計画段階から考慮しなければならない。

早く廃止のできる最終処分場をいかに建設し運営するか。

地域住民にとっては、信頼性・安全性の高い構造（遮水システム、浸出水処理システム）を具備しているだけでは充分ではない。処分場へ搬入する埋立廃棄物のリスクを可能な限り低減させて、早く廃止して跡地利用ができることが受け入れやすい処分場といえる。負の遺産を次世代に残さず早期に廃止できるように計画段階から前洗浄（WOW）や埋立地の修復（クリーンアップ）が可能なように、つまり安定化機能を付加することが求められてきている。その際、豊富な降雨は修復にとって貴重で安価な資源と捉えて、有効に活用することをさらに検討すべきである。埋立地内への適度な水分補給による微生物の活性化や有機物・塩類の洗い出し等、管理制御できる処分場を建設し、信頼性の高い埋立管理と水環境の安全性向上を実現しなければならない。処分場管理についても最近のバイオ技術（DNAモニタリング）の適用等により、埋立密度管理や地下水管理のみならず埋立場内の廃棄物の安定化の管理と制御が求められている。一方、既存の最終処分場についても適正閉鎖対策や廃止促進のみならず、分解し難いプラスチック等を掘削して分別処理するような埋立再生を今後、積極的に推進すべきである。埋立空間という資源が、繰り返し有効活用できる。